

# 未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）

## 景気の現状と基本的な考え方

- 雇用・所得環境も大きく改善するなど、確実に成果が生まれているものの、アベノミクスは道半ば。長年続いたデフレから脱却するためには、脱出速度を最大限にあげて、しっかりと成長していく道筋をつけなければならない。
- 内需を下支えするとともに、高齢化社会を乗り越えるため潜在成長力を向上させる構造改革を進める。
- 本対策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心とする。

## 取り組む施策と規模

	(事業規模)	(財政措置)
<u>I. 一億総活躍社会の実現の加速</u>	3.5兆円程度	3.4兆円程度
〔保育・介護の受け皿整備、保育士・介護人材の処遇改善、給付型奨学金(※)、年金受給資格期間の短縮、簡素な給付措置等〕		
<u>II. 21世紀型インフラの整備</u>	10.7兆円程度	6.2兆円程度
〔外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備、農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化、リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速、生産性向上に向けた取組の加速(第4次産業革命(IoT、人工知能)、イノベーションの推進等)等〕		
<u>III. 中小企業・小規模事業者及び地方の支援</u>	10.9兆円程度	1.3兆円程度
〔中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援、中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援、地方創生の推進等〕		
<u>IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化</u>	3.0兆円程度	2.7兆円程度
〔熊本地震からの復旧・復興、東日本大震災からの復興の加速化、災害対応の強化・老朽化対策等〕		
合計	28.1兆円程度	13.5兆円程度
	(※)財政措置3.4兆円程度に含まれていない。	

## 本対策の効果

- 本対策に基づく予算措置により短期的に現れると考えられる実質GDP(需要)押し上げ効果を現時点で概算すれば、概ね1.3%程度と見込まれる。